



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 郷鉄工所

コード番号 6397 URL <http://www.gohiron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中橋 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 若山 浩人

TEL 0584-22-1122

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,292	28.4	12	—	△1	—	△120	—
22年3月期第2四半期	1,785	△6.6	△40	—	△54	—	△42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△9.98	—
22年3月期第2四半期	△3.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,240	1,111	21.2	91.76
22年3月期	6,246	1,234	19.8	101.91

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,111百万円 22年3月期 1,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,569	22.3	47	△11.7	10	△55.2	△97	—	△8.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 12,127,500株 22年3月期 12,127,500株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 15,696株 22年3月期 14,998株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 12,111,948株 22年3月期2Q 12,112,553株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長に伴う輸出や生産の増加等が企業収益の押し上げ要因となったことや、政府による経済対策が一定の効果を上げたことにより、全体としては緩やかな回復基調ではありましたが、円高及びデフレによる景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましては、受注競争は厳しく、当社をとりまく環境も厳しい状況の結果、当第2四半期累計期間における業績について部門別の売上高は、破碎粉碎機部門は破碎機本体が減少し207百万円(前年同期比10.8%減)、砂利碎石他撰別装置部門の売上は0.8百万円に留まり、部品修理雑工事部門は部品加工が減少し89百万円(前年同期比28.6%減)、環境装置部門は環境事業向け破碎設備の売上が増加し150百万円(前年同期比90.9%増)、橋梁鉄構及び水処理装置部門は橋梁鉄構の売上が増加し1,309百万円(前年同期比268.8%増)、ライニング製品部門は半導体関連製品が増加し333百万円(前年同期比32.4%増)、その他の機械部門は建設用機器等が減少し102百万円(前年同期比76.4%減)、その他部門は他社製品取扱い高が減少し37百万円(前年同期比82.9%減)、役務収益部門は賃貸収入及びゴルフ練習場収入が減少し59百万円(前年同期比7.2%減)となり、全体としては売上高2,292百万円(前年同期比28.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益12百万円、経常損失1百万円、四半期純損失120百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期会計期間末における資産合計は5,240百万円となり、前事業年度末に比べ1,006百万円減少しました。これは主に仕掛品の減少によるものです。負債合計は4,129百万円となり、前事業年度末に比べ883百万円減少しました。これは主に前受金の減少によるものです。純資産合計は1,111百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ318百万円増加し、932百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により213百万円の増加となり、前年同四半期累計期間に比べ116百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等により85百万円の増加となり、前年同四半期累計期間に比べ146百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により19百万円の増加となり、前年同四半期累計期間に比べ97百万円減少しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は前年同四半期累計期間に比べ、売上は増加したものの資産除去債務に関する会計基準の適用及び退職給付制度の改訂に伴う特別損失が発生し四半期純損失となりました。

当第2四半期会計期間の売上が増加したことにより平成22年11月5日に業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年11月5日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ② 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ③ 工事原価総額の見積方法
工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期会計期間末における工事原価総額が、第1四半期会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第1四半期会計期間末に見積った工事原価総額を、当第2四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純損失は、56,726千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、56,726千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,102	1,545,007
受取手形及び売掛金	1,108,485	1,443,291
商品及び製品	49,828	42,127
仕掛品	601,546	1,355,619
原材料及び貯蔵品	253,017	266,748
その他	38,021	32,278
貸倒引当金	△19,645	△17,484
流動資産合計	3,594,356	4,667,588
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	615,074	614,117
機械及び装置(純額)	208,360	141,633
土地	652,603	652,603
リース資産	4,312	—
建設仮勘定	61,358	49,488
その他(純額)	37,391	39,146
有形固定資産合計	1,579,101	1,496,989
無形固定資産	4,757	4,952
投資その他の資産		
投資有価証券	42,620	55,982
その他	29,727	29,830
貸倒引当金	△9,693	△8,364
投資その他の資産合計	62,653	77,449
固定資産合計	1,646,513	1,579,390
資産合計	5,240,869	6,246,979

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,331	1,056,270
短期借入金	2,089,726	2,191,444
未払法人税等	1,912	3,486
前受金	313,599	760,748
賞与引当金	23,750	24,755
その他	143,946	126,789
流動負債合計	3,312,265	4,163,494
固定負債		
長期借入金	409,411	373,715
リース債務	3,607	—
退職給付引当金	63,867	177,408
資産除去債務	56,726	—
長期預り保証金	283,607	297,944
固定負債合計	817,220	849,068
負債合計	4,129,486	5,012,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	508,194	629,123
自己株式	△1,802	△1,752
株主資本合計	1,114,119	1,235,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,735	△683
評価・換算差額等合計	△2,735	△683
純資産合計	1,111,383	1,234,415
負債純資産合計	5,240,869	6,246,979

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,785,716	2,292,024
売上原価	1,544,764	1,994,855
売上総利益	240,951	297,168
販売費及び一般管理費	281,913	284,688
営業利益又は営業損失(△)	△40,961	12,480
営業外収益		
受取利息	1,174	413
受取配当金	468	481
作業くず売却益	3,080	2,376
その他	1,693	3,514
営業外収益合計	6,417	6,786
営業外費用		
支払利息	19,502	18,618
その他	339	1,910
営業外費用合計	19,842	20,528
経常損失(△)	△54,386	△1,262
特別利益		
有形固定資産売却益	236	—
退職給付引当金戻入額	37,074	—
補助金収入	7,796	17,529
特別利益合計	45,107	17,529
特別損失		
有形固定資産売却損	—	113
有形固定資産除却損	94	12
投資有価証券評価損	16,222	11,309
ゴルフ会員権評価損	300	515
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	33,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,726
雇用調整支出金	14,969	27,845
損害賠償金	—	600
環境対策費	—	5,435
特別損失合計	31,586	136,147
税引前四半期純損失(△)	△40,865	△119,879
法人税、住民税及び事業税	1,267	1,050
法人税等合計	1,267	1,050
四半期純損失(△)	△42,133	△120,929

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,337,131	1,163,629
売上原価	1,173,058	1,009,182
売上総利益	164,073	154,447
販売費及び一般管理費	140,236	132,223
営業利益	23,836	22,223
営業外収益		
受取利息	748	246
作業くず売却益	1,594	1,875
その他	810	3,109
営業外収益合計	3,152	5,231
営業外費用		
支払利息	9,795	9,182
その他	229	675
営業外費用合計	10,024	9,857
経常利益	16,964	17,597
特別利益		
有形固定資産売却益	236	—
貸倒引当金戻入額	△2,653	△242
退職給付引当金戻入額	37,074	—
補助金収入	7,796	8,269
特別利益合計	42,454	8,026
特別損失		
有形固定資産除却損	94	—
投資有価証券評価損	15,072	11,309
ゴルフ会員権評価損	300	515
雇用調整支出金	6,854	12,987
損害賠償金	—	600
特別損失合計	22,322	25,412
税引前四半期純利益	37,096	211
法人税、住民税及び事業税	644	515
法人税等合計	644	515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,452	△303

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△40,865	△119,879
減価償却費	48,222	38,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	939	3,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,823	△1,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,225	△113,541
受取利息及び受取配当金	△1,642	△895
支払利息	19,502	18,618
有形固定資産売却損益(△は益)	△236	113
有形固定資産除却損	94	12
投資有価証券評価損益(△は益)	16,222	11,309
デリバティブ評価損益(△は益)	—	1,169
ゴルフ会員権評価損	300	515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,726
売上債権の増減額(△は増加)	406,277	△112,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	129,782	760,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△463,617	△304,671
未収消費税等の増減額(△は増加)	25,795	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,402	△4,337
その他	△8,531	△2,189
小計	112,597	231,960
利息及び配当金の受取額	1,642	895
利息の支払額	△19,715	△18,425
法人税等の支払額	△1,267	△2,143
法人税等の還付額	4,246	1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,503	213,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172	—
定期預金の払戻による収入	—	200,588
有形固定資産の取得による支出	△60,892	△116,158
有形固定資産の売却による収入	262	952
有形固定資産の除却による支出	△13	—
貸付金の回収による収入	292	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,524	85,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	△4,500
長期借入れによる収入	430,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△389,028	△361,522
自己株式の取得による支出	△41	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△76
その他の支出	△14,516	△14,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,413	19,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,392	318,683
現金及び現金同等物の期首残高	744,759	613,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	898,152	932,652

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。